

★★令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証シート★★

単位(円)

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						事業実績	事業効果		
						総事業費	B				G				
							C	D	E	F					
1	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業	保健福祉部 地域福祉課	①物価高騰の影響が大きい家計急変世帯を支援するもの。 ②一世帯当たり3万円の給付 ③扶助費 900,000円 事務費 42,000円 計 942,000円 ④家計急変世帯	R5.8	R6.1	216,744	216,744		216,744				物価高騰の影響が大きい家計急変世帯を支援するもの。 一世帯当たり3万円の給付 扶助費 210,000円 事務費 6,744円 計 216,744円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯(家計急変世帯)を経済的に支援することができた。	
2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業	保健福祉部 地域福祉課	①物価高騰の影響が大きい家計急変世帯を支援するもの。 ②一世帯当たり7万円の給付 ③扶助費 1,050,000円 事務費 14,000円 計 1,064,000円 ④家計急変世帯	R5.12	R6.3	917,771	917,771		915,955				物価高騰の影響が大きい家計急変世帯を支援するもの。 一世帯当たり7万円の給付 扶助費 910,000円 事務費 5,955円 計 915,955円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯(家計急変世帯)を経済的に支援することができた。	
3	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業	保健福祉部 地域福祉課	①物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するもの。 ②一世帯当たり7万円の給付 ③扶助費 182,140,000円 事務費 1,185,093円 計 183,325,093円 ④低所得世帯	R5.12	R6.3	183,756,548	183,756,548		183,325,093				物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するもの。 一世帯当たり7万円の給付 扶助費 182,140,000円 事務費 1,185,093円 計 183,325,093円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯(家計急変世帯)を経済的に支援することができた。	
4	子育て世帯物価高騰対策支援給付金給付事業	保健福祉部 子育て支援課	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯物価高騰対策緊急支援給付金を支給する。 ②高校生の年齢のいる世帯 ③対象児 2,500人 支給対象児一人につき 10,000円 2,500人 × 10,000円 = 25,000,000円 事務費 3,180,000円(時間外勤務640,000円、消耗品費100,000円、通信運搬費240,000円、支援事業対応業務2,200,000円) ④高校生の年齢のいる世帯	R5.12	R6.3	22,582,286	22,582,286		22,582,286				物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減 対象: 1,913人 給付金 20,620,000円 事務費 2,115,192円 計 22,735,192円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。	
5	子育て世帯物価高騰対策支援給付金給付事業	保健福祉部 子育て支援課	①新型コロナウイルス感染拡大による物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るために、子育て世帯へ補助金を支給するもの。 ②子育て世帯への補助金、事務費 ③補助金 30,000千円(=10,000円 × 3,000人 = 30,000,000円) 事務費 2,680千円 (事務消耗品代 100,000円、封筒印刷代 100,000円、郵便料 280,000円、補助金支給対応業務委託料 2,200,000円) ④基準日時点で住民登録のある歳から小学校入学前の6歳までの児童の保護者	R5.9	R6.3	8,856,086	3,024,038		3,176,944		5,679,142		物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減 対象: 2,018人 給付金 3,024,000円 計 3,024,000円	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。	
6	保育施設等に対する物価高騰対策支援事業	保健福祉部 子育て支援課	①物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等に対して支援金を交付し、事業継続を支援する。 ②保育施設等 ③月初日の利用児童数1人あたり 5,000円 × 1,032人 = 5,160,000円 ・病児病後児保育室 1月あたり平均利用児童数 5,000円 × 20人 = 100,000円 ④市内保育施設等	R6.1	R6.2	5,202,000	5,202,000		5,202,000				物価高騰の影響を受けている保育施設等の事業継続支援 対象: 18施設 補助金 5,202,000円 計 5,202,000円	保育施設等に対し補助金を交付することで施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。	
7	私立幼稚園に対する物価高騰対策支援事業	教育部 教育総務課	①物価高騰の影響を受けた市内私立幼稚園施設の事業継続を支援する。 ②利用園児1人当たり 5,000円 ③対象園の園児数 490人 事業額 5,000円 × 490人 = 2,450,000円 (園児数内訳)R5.11末時点 ④市内市立幼稚園	R6.1	R6.1	2,310,000	2,310,000		2,310,000				物価高騰の影響を受けている私立幼稚園の事業継続支援 対象: 2施設 補助金 2,310,000円 計 2,310,000円	私立幼稚園に対し補助金を交付することで施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。	
8	高齢者及び障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	保健福祉部 長寿福祉課	①物価高騰の影響を受けている高齢者及び障害福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、施設運営経費の一部を助成するもの。 ②高齢者及び障害福祉施設事業者への補助金、事務費 ③補助金 11,500千円 (高齢者施設・入所施設(1)@300,000円 × 6件 = 1,800,000円 ・入所施設(2)@200,000円 × 9件 = 1,800,000円 =3,500,000円 障害施設・入所施設(2)@200,000円 × 9件 = 1,800,000円 =2,600,000円) ④通所・訪問系 @100,000円 × 35件	R5.6	R6.3	10,700,000	10,700,000		10,700,000				物価高騰の影響を受けている高齢者及び障害福祉施設等の安定的なサービスの提供への支援 対象: 78施設 補助金 10,700,000円 計 10,700,000円	高齢者及び障害福祉施設等に対し補助金を交付することで施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。	
9	医療機関等物価高騰対策支援事業	保健福祉部 健康推進課	①物価高騰の影響を受けている医療機関等(病院・診療所・助産院)の安定的な医療サービスの提供を支援するため、施設運営経費の一部を助成するもの。 ②医療機関等への補助金、事務費 ③補助金 5,450千円 病院 1施設当たり@300,000円 × 3箇所 = 900,000円 有床診療所 1施設当たり@200,000円 × 2箇所 = 400,000円 無床診療所(歯科含む) 1施設当たり@100,000円 × 41箇所 = 4,100,000円 助産院 1施設当たり@50,000円 × 1箇所 = 50,000円 事務費21千円(消耗品2,000円、郵送料9,000円、振込手数料10,000円) ④基準日時点で対象の医療機関等を運営しており、交付申請時点で当該事業を継続している医療機関等	R5.6	R6.3	5,200,000	5,200,000		5,200,000				物価高騰の影響を受けている医療機関等(病院・診療所・助産院)の安定的な医療サービスの提供を支援 対象: 44施設 補助金 5,200,000円 計 5,200,000円	医療機関等(病院・診療所・助産院)に対し補助金を交付することで施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。	

No.	交付対象事業の名称	担当所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B				G 補助対象外経費	事業実績	事業効果	
							補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
10	障害者手帳所持者物価高騰対策支援事業	保健福祉部 地域福祉課	①物価高騰の影響が大きい障害手帳所持者を支援するもの。 ②1名あたり10,000円 ③1,850世帯×10,000円=18,500,000円 事務費 779,000円(消耗品費55,000円,印刷製本費193千円,通信運搬費531,000円) ④令和5年10月1日時点で身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳又は申請中の方で、富谷市に住民登録のある方又は富谷市の障害福祉サービス受給者を所持する方。	R5.10	R6.3	18,361,071	18,361,071		18,361,071			-	物価高騰の影響が大きい障害手帳所持者への支援 対象:1,771人 扶助費 17,710,000円 事務費 651,071円 計 18,361,071円	物価高騰の影響が大きい障害手帳所持者を経済的に支援することができた。
11	原油価格物価高騰対応・農業経営者及び米価下落支援事業	経済産業部 農林振興課	①農業用資材(肥料等)高騰の影響と、物価高騰等により米価下落し(令和2年度産を基準)の米価水準まで回復していないため、米生産(出荷)者への支援し、支援金を支給するもの。 ②米生産者及び園芸生産者 ③資材高騰分 3,100反歩×5,000円=15,500,000円 米価下落分 2,900反歩×3,300円= 9,570,000円 ④市内農家で主食用米、野菜・果樹等を出荷・販売している者	R5.10	R6.1	20,795,000	20,795,000		20,795,000				物価高騰の影響を受けている米生産(出荷)者へ支援 対象:207名 補助金 20,795,000円 計 20,795,000円	米生産(出荷)者に対し補助金を交付することで事業の継続的な実施に寄与した。
12	原油価格物価高騰対応・乳牛等生産者支援事業	経済産業部 農林振興課	①飼料代高騰等の影響を受けている乳牛・繁殖牛の生産者に対し、支援金を支給するもの。 ②成牛・子牛・育成 6,000円～12,000円/1頭 ③乳牛(成牛) 12,000円×21頭=252,000円 乳牛(育成牛・子牛) 6,000円×11頭= 66,000円 繁殖牛(成牛) 8,000円×50頭=400,000円 繁殖牛(育成牛・子牛) 6,000円×33頭=198,000円 子牛頭数増想定分 6,000円×10頭= 60,000円 ④市内畜産農家で乳用牛・繁殖牛を生産している者	R5.10	R6.1	910,000	910,000		910,000				物価高騰の影響を受けている乳牛・繁殖牛の生産者へ支援 対象:9名 補助金 910,000円 計 910,000円	乳牛・繁殖牛の生産者に対し補助金を交付することで事業の継続的な実施に寄与した。
						279,807,506	273,975,458	-	273,695,093		5,679,142			